

【研究論文】(月及び頁は省略)。主なもの。

昭和 46 年	イギリス議会に於る委員会制度の推移に就て (法学 35 卷 3 号)
昭和 52 年	国政調査権と公務員の守秘義務 (杉原・奥平編「憲法学 5」)
昭和 53 年	フランス議会の委員会制度について：問題点の整理 (宮教大紀要 12) 衆議院解散権 (ジュリスト「憲法の争点」)
昭和 54 年	議員定数不均衡問題についての若干の考察 (宮教大紀要 13)
昭和 58 年	衆議院解散権について (宮教大紀要 17)
昭和 59 年	政教分離についての覚書き (外尾・広中・樋口編「人権と司法」)
昭和 62 年	衆議院解散権再論(法学 50 卷 7 卷) 英国議会庶民院の委員会制度 (菅野・藤田編「憲法と行政法」)
昭和 63 年	議院内閣制について:イギリスと日本 (宮教大紀要 22)
平成元年	「政府委員」考(宮教大紀要 23)
平成 2 年	「政府委員」再考 (宮教大紀要 24)
平成 3 年	権力分立・責任内閣制と政府委員 (議会政治研究 17 号) 憲法改正手続きについて (新:鈴木編「憲法制定と変動の法理」)
平成 4 年	「政権交代」のない議院内閣制? (宮教大学紀要 27)
平成 5 年	政教分離についての覚書き(2):自衛官合祀訴訟最高裁判決を中心として (宮教大紀要 28)
平成 7 年	政教分離についての覚書き(3):箕面忠魂碑・慰霊祭訴訟最高裁判決の検討を中心として (宮教大紀要 30)
平成 8 年	権力分立と議院内閣制 (宮教大紀要 31)
平成 9 年	政教分離についての覚書き(4):愛媛玉串料訴訟最高裁判決の検討を中心として (宮教大紀要 32)
平成 11 年	権力分立原理についての覚書き (新ほか編「公法思想と制度」)
平成 12 年	政府委員制度の廃止 (ジュリスト 1177) 解散権行使の根拠と手続き (別冊ジュリスト「憲法判例百選Ⅱ」第 5 版)
平成 13 年	デモクラシーと衆議院解散権 (宮教大紀要 36)
平成 14 年	首相(内閣総理大臣)の議案提出権について (宮教大紀要 37)
平成 15 年	「議員立法」について (宮教大紀要 38)
平成 16 年	権力分立と日本国憲法 (宮教大紀要 39)
平成 19 年	両院制についての若干の考察 (宮教大紀要 42)
平成 20 年	国民の「司法参加」についての一考察—裁判員制度の合憲性に関して— (宮教大紀要 43)